

**令和6年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書**

団体名 志賀町 （都道府県：石川県）

1. 当該地域の情報（令和6年5月現在）

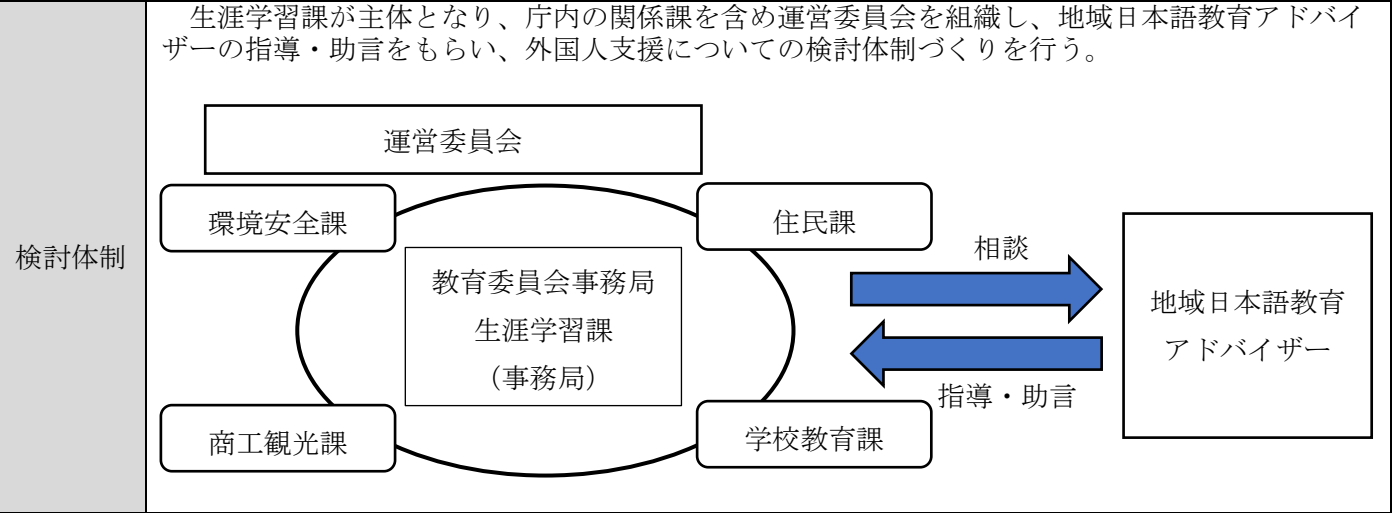
地域の課題	令和6年1月1日に発災した能登半島地震で、本町は甚大な被害を受けた。 本町には、原子力発電所が立地していることもあり、緊急で情報が必要となった場合、言葉の壁や、情報の取り方、地域住民とのつながりが外国人住民にとって大変重要であるが、本町では環境整備が不十分である。 この震災を機に、外国人住民の置かれている現状や課題を把握し、地域で解決する仕組みづくりが必要である。
在住外国人数 外国人比率	【在住外国人数】170人（当町の総人口：17,982人） 【外国人比率】0.95%
在住外国人の状況	【主な国籍と人数】 ①インドネシア 40人 ②ベトナム 34人 ③中国 33人 ④フィリピン 23人 ⑤ミャンマー22人 ⑥タイ 5人 ⑦モンゴル 4人 ⑧カンボジア 3人 ⑨韓国 2人 ⑩台湾 2人 【在留資格】 ① 特定技能1号 41人 ②永住者 33人 ③技能実習2号口 27人 ④技能実習1号口 24人 ⑤技術・人文知識・国際業務 11人 ⑥技能実習3号口 8人 ⑦定住者 7人 ⑧特定活動 7人 ⑨日本人の配偶者等 6人 ⑩家族滞在 4人 【滞在年数・在留期間などの状況】 永住者や日本人の配偶者等の滞在年数は長いが、特定技能や技能実習の場合は短い。
在住外国人の日本語教育の現状	本町では、外国人との交流事業を年に1、2回開催しているが、外国人と地域住民が交流する機会が少ないのが現状である。 町内で、外国人住民との交流の場づくりを図ることによって、互いの文化や言語を学び、地域のコミュニティづくりや防災対策につなげる。

2. 事業の内容

本プログラム取組年数	1年目			
事業の目的	外国人支援体制を整えることにより、互いの文化や生活様式を知り、地域のコミュニティづくりが円滑に進むことで、本町で安心して暮らせる社会づくりを目的とする。			
事業の概要	本プログラムを活用し、派遣アドバイザーの助言・指導を受け、日本語教室の開設も視野に、本町の実情に応じた外国人支援についての検討体制づくりを行う。 本町における日本人住民・外国人住民相互の交流を図ることによって、共生の地域文化を醸成するとともに、誰もが安全・安心に暮らすことが出来る地域社会の構築を目指す。			
事業の対象期間	令和6年4月～令和7年3月			
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	内海 由美子	山形大学学士課程 基盤教育院	教授	継続・新規（1年目）
	和田 貴子	日本福祉大学	まちづくり研究センター 客員研究所員	継続・新規（1年目）
	菊池 哲佳	桜美林大学グロー バル・コミュニケ ーション学群	准教授	継続・新規（1年目）

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



所属（担当課）	職名	担当者名
志賀町教育委員会 生涯学習課	参事	大家 英明
〃	主査	松本 麻理子
志賀町住民課	主任	宗行 ひとみ
志賀町環境安全課		震災対応により未定
志賀町商工観光課 企業誘致対策室	主任	中野 雄太
志賀町教育委員会 学校教育課	主事	北口 裕香

4. 具体的な取組内容

(1) 年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	アドバイザーによる助言・指導
令和6年 4月		
令和6年 5月	・事業計画書の作成	事業計画について、アドバイザーとオンライン打合せ
令和6年 6月	・中能登町へ訪問（ヒアリング）	
令和6年 7月	・活動の情報共有	活動の情報共有と今後について、オンライン打合せ
令和6年 8月		
令和6年 9月	・今後の活動について	今後の活動について、オンライン打合せ
令和6年 10月		

令和 6 年 11 月		
令和 6 年 12 月		
令和 7 年 1 月		
令和 7 年 2 月		
令和 7 年 3 月		

5. 今年度事業全体について

進捗状況	令和 6 年能登半島地震の影響を鑑み、文部科学省と相談の上、下半期は活動を見合わせた。
事業推進にあたり問題点と対応策	令和 6 年能登半島地震の影響により、庁内関係課や関係機関との調整が困難な状況となった。
成果	日本語教室を開設している近隣市町へ訪問し、日本語教室立ち上げまでの課題や助言を受けた。
地域の関係者との連携による効果	令和 6 年能登半島地震の影響により、関係者との連携が困難な状況となった。
アドバイザーの主な助言	キーパーソンとなる人材をしっかりと確保すること。 外国人住民の現状把握を行い、町の実情に合った取組を考えていくことが必要である。
今後の課題	コーディネーター等の人材確保が課題である。 また、令和 6 年能登半島地震の影響により、施設の修繕等が必要となり、開設場所の確保も課題となってくる。
今後の予定	本プログラムを活用し、アドバイザーの助言・指導を受け、しっかりとした体制づくりを行う。人材の確保や関係機関の理解を得るため、町の広報や SNS、HP を活用し周知に力を入れ、企業訪問も行う。 また、外国人住民の現状把握が出来ていないため、外国人住民、日本人住民へのアンケート調査を行う。 令和 6 年能登半島地震の経験から、誰もが安心・安全に暮らすことが出来る多文化共生の構築を目指す。